



岐阜県政記者クラブ加盟社各位



令和8年2月12日（木）岐阜県発表資料			
担 当 課	担 当 係	担 当 者	電 話 番 号
管財課	財産企画係	岡田 早野	内線 2419 直通 058-272-1149 FAX 058-278-2550

旧岐阜県庁舎（岐阜市司町）利活用事業の実施に関する 基本協定を締結しました

旧岐阜県庁舎（岐阜市司町）の利活用に関するプロポーザルにおいて、優先交渉権者に決定された「ワールドヘリテージミュージアム共同事業体（※）」（以下「共同事業体」という。）と、令和8年2月10日に事業の実施に関する基本協定を締結しましたので、お知らせします。

今後、本協定に基づき、共同事業体との契約締結に向け、協議・調整を進めてまいります。
※令和8年2月2日付けで名称変更（旧名称：ワールドヘリテージミュージアム共同企業体）

<基本協定の概要>

○名 称

旧岐阜県庁舎（岐阜市司町）利活用事業の実施に関する基本協定書

○締結者

- ・ワールドヘリテージミュージアム共同事業体

代表構成員 一般財団法人ワールドヘリテージ財団

住 所：岐阜県瑞穂市生津天王東町1丁目98番地

代表者：理事長 國江 仙嗣

構 成 員 フィットイージー株式会社

住 所：岐阜県岐阜市本町3-2-1

代表者：代表取締役 國江 仙嗣

- ・岐阜県知事 江崎 禎英

○主な内容

契約締結と事業実施に向け、基本的事項、諸手続き、権利及び義務を定めるものです。

- ・用地及び建物契約の締結に向けた双方の努力義務、募集要項及び提案内容の遵守に関すること
- ・本事業の実施に係る必要な準備行為に関すること
- ・本事業の実施に係る利活用事業者の責任と費用負担に関すること
- ・地域住民に与える影響などへの配慮に関すること など

<今後の想定スケジュール> ※協議・調整状況により、変更になる可能性があります。

- ・令和8年5月頃 共同事業体による基本設計書の完成
用地及び建物に関する仮契約の締結

（仮契約締結後、県議会の議決を経て、本契約締結）

- ・～令和10年度 実施設計、改修工事
- ・令和11年4月 利活用事業の開始

＜参考：提案内容＞ ※今後の詳細検討により変更の可能性あり

Heritage Hotel & Craft Museum（ヘリテージ ホテル アンド クラフトミュージアム）

- ・ 1 階：ミュージアム、企画展示場、カフェ
- ・ 2 階：ジム、ガーデンテラス、ホテル
- ・ 3 階：ホテル、レストラン、バンケット、バー

＜参考：構成員の概要＞

■一般財団法人ワールドヘリテージ財団（令和 7 年 5 月設立）

- ・ ゴルフ及び自動車等工業製品の歴史的資料の収集、保存、展示、及び調査研究、教育普及及び情報発信
- ・ 展示施設（ミュージアム）の運営及び関連ガイドプログラムの提供
- ・ その他、付随するショップの運用、イベントの開催、地方自治体等との交流等

■フィットイージー株式会社（平成 30 年 7 月設立）

- ・ トレーニングジム、フィットネスクラブの経営
FIT-EASY 店舗数 238 店、FIT-EASY 会員数 22.4 万人（令和 7 年 10 月 31 日時点）
- ・ フランチャイズチェーンシステムによるトレーニングジム、フィットネスクラブの経営及び加盟店の募集指導
- ・ その他上記に付帯するイベント企画、飲料品等の企画等

＜参考：旧岐阜県庁舎（岐阜市司町）の利活用に関するプロポーザルの概要＞

1 利活用事業の要件

- ① 旧岐阜県庁舎の歴史的、文化的価値を損なわないよう配慮するものであること。
「外観（南側）」、「正面玄関（1 階）」、「中央階段ホール（1～3 階）」、「旧正庁（3 階）」
「旧知事室（3 階）」「ステンドグラス（玄関ホール及び 3 階旧正庁の採光部）」については、原則、保存すること。
増築・減築については、歴史的、文化的価値を損なわない範囲内で認める。
- ② 地域の賑わい創出に資するものであること。
- ③ 安全対策（免震又は耐震改修）、バリアフリー対策を講じるものであること。
耐震改修を行う場合にあっては Is 値 0.6 以上を満たすよう改修すること。
- ④ 利活用事業者は、自らの責任と費用負担により、利活用事業に必要な許認可、各種整備、運営、維持管理等を行うこと。

2 対象用地・対象建物の条件等

- ① 対象用地： 利活用事業者へ無償で貸付
貸付期間は 10 年以上 30 年以下で参加者が提案（協議により更新可能）
- ② 対象建物： 利活用事業者へ無償で譲渡
- ③ その他： 対象用地、対象建物については、それぞれ一定期間、用途を指定する。
県有財産の処分に関して、議会の議決が必要となる場合があり得る。

3 参加資格

利活用事業を実施することができる法人（複数の法人により構成する共同体も可）

4 スケジュール

項 目	日 程（土日祝日は除く）
募集要項等の公表・配布	令和 7 年 9 月 16 日（火）～令和 7 年 11 月 28 日（金）
募集要項等に関する質問受付	令和 7 年 9 月 16 日（火）～令和 7 年 10 月 31 日（金）
プロポーザル参加申込受付期間	令和 7 年 9 月 16 日（火）～令和 7 年 11 月 14 日（金）
現地見学可能期間	令和 7 年 9 月 16 日（火）～令和 7 年 10 月 31 日（金）
企画提案書の受付期間	令和 7 年 9 月 16 日（火）～令和 7 年 11 月 28 日（金）
プロポーザル評価会議	令和 7 年 12 月 24 日（水）

5 選定方法

県が参加資格等に関する審査を実施した後、県が別に定める構成員により組織された評価会議において、評価項目に沿って、提出書類及び応募者によるプレゼンテーション内容の評価を実施。評価会議の結果を踏まえ、県が優先交渉権者を選定。